

代表質問

真誠会

山崎 雄史 議員

平成30年度予算

問 本市は、こどもを核としたまちづくりを中心に積極的な施策を展開した結果、人口や市税収入が増加し、まちのにぎわいや地域経済も活性化している。この好循環をさらに加速するための平成30年度予算の基本的な考え方を聞く。

答 本市の人口は5年連続、出生数は3年連続で増加し、市税収入も6年連続で増加している。市税収入を安定的に確保できれば、新たな施策を行う財源となり、地域経済も活性化すると考える。そのため、全ての子どもをまちのみんなで、子ども目線で応援するとの考えのもと、こどもを核としたまちづくりを引き続き展開していく。

さらに、やさしい社会を明石から発信したいと考えている。必要な施策は国の動きを待たず、市民に近い基礎自治体である本市から始め、明石発信で全国へ広げていきたい。また昨年、本市は国から共生社会ホストタウンに選ばれており、関係機関とともに、やさしいまちづくりを進める予定だ。



やさしい中核市・明石へ

公明党

松井 久美子 議員

こども・子育て支援

問 本市のこども・子育て支援の在り方について、保育所待機児童の解消と放課後児童クラブの取り組み状況を聞く。



待機児童解消は待ったなし

答 保育所待機児童の解消は本市の最重要課題であり、平成30年度予算では29年度に比べて20億円を上乗せし、2000人規模の受け入れ枠拡大を予定している。また、単に受け入れ枠を増やすだけではなく、保育の質の担保も必要となるため、保育士確保のワンストップ窓口として保育士総合サポートセンターを設置し、子どものために頑張る保育士を応援する体制を作っていく。さらに、新規採用者や潜在保育士にとどまらず、中堅保育士への処遇改善策についても

他市の動向を踏まえながら検討していく。放課後児童クラブについては、現在の待機児童数はゼロであるが、利用者は年々増加傾向にあることから、指導員の確保に加え、本のまちづくりの一環として、子どもが本に触れ合う機会を増やすなど育成内容の充実にも努めている。また、今年4月からは、放課後児童クラブの担当を教育委員会から保育所を所管する福祉局へ移管することで、就学前後の子どもに対する一貫した支援を行っていく考えだ。

その他の項目  
○食品ロス削減への取り組み  
○がんの予防対策

未来市民

中西 礼皇 議員

第5次長期総合計画

問 第5次長期総合計画に掲げられた施策の中で、特に高齢者向けの施策について、十分な取り組みが行われているのか聞く。

答 本市は、第5次長期総合計画の個別計画として、高齢者いきいき福祉計画と介護保険事業計画を策定し、さまざまな施策を推進している。具体的には、元気な高齢者は、より一層の健康づくりや介護予防に努めながら積極的に就労や社会参加を促し、支援が必要な高齢者には、介護等の支援が行き届くよう、きめ細やかな取り組みを展開しているところだ。

平成30年度からは、高齢者をはじめ、全ての地域住民が必要とする支援を受けられるように、市内6カ所に設置される地域総合支援センターが本格的に稼働する予定だ。認知症の問題が深刻化する中、同センターを中心としてその予防や早期発見に加え、家族の介護負担を軽減する取り組みを進めていきたい。さらに、みんなの給食プロジェクトと



東部学校給食センター

して、一人暮らしの高齢者等を対象に、学校給食センターを活用して温かい食事を提供することとしており、その中で、生活面や健康面等を見守ることで、食を通じたセーフティネットの拡充を図っていく。

その他の項目  
○市制施行100周年記念事業

民主連合

宮坂 祐太 議員

事業所税

問 今年1月1日時点で住民基本台帳の人口が30万人以上となった本市は、総務省より事業所税課税団体に指定された。事業所税の使途、地域経済への影響を軽減するための方策、課税および徴収に向けた準備状況を聞く。

答 事業所税は、都市計画事業以外の道路、廃棄物処理施設

学校等文化施設、保育所等社会福祉施設など、都市環境の整備および改善のために使われる税金である。本市としては、地域経済や企業活動への影響を軽減するため、事業者の規模による一律の減免ではなく、事業所用家屋の規模に応じて収益性が低いものに対して減免を行う予定である。

な昨年7月には、市内に事業所税準備担当を設置し、国から課税団体への指定が行われる前の早い段階から事業所税導入の準備に着手してきた。まずは周知のために広報あかしや市ホームページ、関係団体の会報等への掲載、明石商工会議所と連携した説明会を実施したところである。また、事業者が円滑に準備ができるように、市内に相談窓口を設置し担当部署の職員に対して研修を行うなど、個々の状況に応じた相談体制の充実に努めている。



市役所に相談窓口を設置

今後円滑な課税および徴収に向けて、準備を進めていく。